

2024年12月23日

各位

会社名 データセクション株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 石原紀彦
(コード番号: 3905 東証グロース)
問い合わせ先 副社長執行役員 片野大輔
TEL. 050-3649-4858

Quanta Computer 社との業務提携に向けた基本合意書締結のお知らせ

当社は、本日、ノートパソコンやクラウド向けサーバー等の電子機器における受託製造サービス (EMS) 大手である Quanta Computer INC. (本社: 台湾桃園市、代表者: Chairman, Barry Lam, TWSE: 2382、以下「Quanta Computer 社」といいます。) との業務提携に向けた協議に入る旨を本日付で決定し、Quanta Computer 社との間で基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本業務提携の目的及び理由

Quanta Computer 社は、ノートパソコンの世界的な製造リーダーであるとともに、クラウドコンピューティング分野のリーディングソリューションプロバイダーとして、先進的で高性能なサーバー技術の開発・製造に注力しています。

当社グループは、大容量のデータ分析、AI による高性能の画像解析等に強みを持ち、新戦略として AI データセンターの運営及び AI クラウドサービスの展開を掲げ、2024年8月7日付「子会社設立に関するお知らせ」及び「DS AI Infrastructure Global Investment Fund (仮称) 設立のお知らせ」、並びに同年8月19日付「AI データセンター構築に向けた Collaboration and Joint Working Agreement 締結のお知らせ」及び「Joint Development Agreement の締結に関するお知らせ」にて開示のとおり、各取組みを推進しております。また、AI データセンター運営及び AI クラウドサービス展開の基盤となる高性能 GPU を搭載したサーバーの安定調達に向けて複数の供給元を確保するため、有力な供給元の模索を行ってまいりました。

この度、両社の技術、製品、リソース及びネットワークを活用し、今後も需要拡大が見込まれる AI サーバー分野における最先端の NVIDIA 社製 GPU を搭載したサーバーの確保、及び AI データセンターの運営などにおける協業を目的として、本業務提携に向けた基本合意書を締結いたしました。

2. 本業務提携の内容

本業務提携に向けて、AI サーバー分野における最先端の NVIDIA 社製 GPU を搭載したサーバーの確保、及び AI データセンターの運営などを中心に協議を進めており、本業務提携の具体的な内容等の詳細につきましては、今後の協議を踏まえ決定次第、適切に開示いたします。

3. Quanta Computer 社の概要 (2023 年 12 月末日現在)

(1) 名称	QUANTA COMPUTER INC.			
(2) 本店所在地	No. 211, Wenhua 2nd Rd., Guishan Dist., Taoyuan City, Taiwan			
(3) 代表者の役職・氏名	Chairman, Barry Lam			
(4) 事業内容	ノートPC、サーバー、産業用機器、クラウドソリューションの提供			
(5) 資本金	38,626百万台湾ドル (1台湾ドルを2023年12月29日の終値4.593円にて換算した金額は177,410百万円)			
(6) 設立年月日	1988年5月9日			
(7) 大株主	CIANYU INVESTMENT LTD 14.82% Barry Lam 10.76% New Labor Pension Fund 3.36%			
(8) 当該会社の最近3期間における経営成績及び財政状態 (注)	決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
	純資産	668,921百万円	721,273百万円	855,249百万円
	1株当たり純資産	173.17円	186.73円	221.41円
	総資産	2,978,774百万円	3,479,889百万円	3,169,721百万円
	売上高	4,688,586百万円	5,459,622百万円	4,986,211百万円
	営業利益	154,744百万円	132,986百万円	200,023百万円
	経常利益	180,312百万円	173,884百万円	237,602百万円
	当期純利益	142,633百万円	126,734百万円	185,964百万円
	1株当たり当期純利益	36.24円	32.02円	47.26円
	1株当たり配当金	27.39円	25.58円	41.33円
(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はございません。		
	人的関係	該当事項はございません。		
	取引関係	該当事項はございません。		
	関連当事者	関連当事者には該当いたしません。		

(注) 当該会社の最近3期間における経営成績及び財政状態は、1台湾ドルを、2021年12月期は2021年12月31日終値4.151円、2022年12月期は2022年12月30日終値4.263円、2023年12月期は2023年12月29日終値4.593円にて換算しております。

4. 日程

- (1) 本基本合意書の締結日 2024年12月23日
- (2) 本業務提携の開始日(予定) 2025年3月までを目途としております。

5. 今後の見通し

本件が、当社の 2025 年 3 月期連結業績に与える影響については、現時点では不明です。今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。また、本業務提携の実現は、中長期的な当社の業績及び企業価値向上に資するものと考えております。

以上